

新食肉基幹市場建設に係る検討会議 概要（公開部分のみ）

1 日時等 令和8年8月7日（金） 10:00～11:10

2 出席者 岐阜市：柴橋市長、大久保経済部長
関市：山下市長、山岡産業経済部農林課長
養老町：川地町長、竹中産業経済部長
岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会：西村会長（JA全農岐阜県本部長）
県：江崎知事、足立副知事、国枝副知事、堀農政部長、
大下畜産振興課長、中原食肉流通対策室長

3 議事要旨

（1）あいさつ（知事）

- ・ 県は食肉流通対策室を設置して調査・検討を実施し、新施設の事業計画案を取りまとめた。効率性・合理性を念頭に作成した案であり、県は、これが最適と考えるが、この案にこだわらず議論のたたき台としてほしい。
- ・ この議論は、平成25年に岐阜市食肉地方卸売市場、関市食肉センター及び養老町立食肉事業センターを、当時の施設設置者である岐阜市・関市・養老町の3者が1ヶ所に統合設置すると合意したことから始まった。
- ・ 3者の発議と合意に基づく新施設建設計画であり、3者の主体的な議論・判断・行動がなければ新施設の実現は困難。
- ・ また、3施設を統合するのであれば、施設関係者の影響への配慮も必要。
- ・ 本日の会議では結論を急ぐのではなく、県の提案を持ち帰り、関係者の御意見を丁寧に聞き取ってほしい。その意見を持ち寄り、第2回会議を開催したい。

（2）提案説明（説明：県農政部長）

<資料3>

- ・ 県が提案する運営形態は、市場運営者が施設の所有・管理から、と畜、市場、内臓の処理販売、部分肉加工までの業務を一貫運営する形態。

<資料4>

- ・ 食肉市場は手数料など受益者が負担する部分に加え、内臓処理販売・部分肉加工など営業努力できる部分もあり、民設民営の事例が存在するため、行政からの補助金は国のみで、県や市町村は補助しない事業計画。この計画で施設の運営収支は、年間約4.3億円の赤字。

- ・ ただし、経営の健全化に向けては荷の大量集荷・食肉卸売販売・省人化機器の導入など様々な工夫をこらしている事例があり、新食肉基幹市場についても同様に運営者自身が経営手法の検討を行い、安定した事業を実現する計画。
- ・ 建設と運営を担う事業者については、3者が主体となり、新食肉基幹市場に関心のある民間事業者を県内外から広く募り、建設を進めていく想定。

（３）意見交換 （非公開）

（４）まとめ

- ・ 今回は県の提案を持ち帰り、関係者の意見を丁寧に伺っていただいた上で、県の提案を受け入れることは可能か、あるいは県の提案のすべて又は一部を受け入れることができない場合は、どのような案であればよいか、3者がそれぞれ検討いただき回答をお願いしたい。
- ・ 関係者の意見並びに市町の検討結果を9月下旬までに回答いただき、次回会議を秋に行う。